

平成30年度総務省予算のポイント(概要)

総務省予算については、

- 地方交付税交付金等 15兆5,150億円(対当初 ▲521億円)
- 恩給関係費 2,382億円(対当初 ▲422億円)
⇒ 受給対象者の減少
- その他の経費 3,438億円(対当初 +141億円)
主な増減の内訳
 - ⇒ 周期統計関係経費の増 +60億円
 - ⇒ 個人番号カードの発行等及び個人番号制度の実施に必要なシステム整備等に係る経費の増 +43億円
 - ⇒ 政府共通プラットフォーム移行経費の増 +14億円

(億円)

総務省一般会計	平成29年度	平成30年度	増▲減
合計	161,772	160,969	▲803
地方交付税交付金等	155,671	155,150	▲521
恩給関係費	2,804	2,382	▲422
その他の経費	3,297	3,438	+141

平成30年度地方財政対策のポイント(概要)

○ 地方交付税交付金等:15.5兆円(▲0.1兆円)

- 地方税収等の増(42.0兆円(+0.4兆円))を反映し、着実に抑制
- 交付税特会における財源も確保しつつ、交付税交付金(特会出口ベース)の水準を適切に確保(16.0兆円(▲0.3兆円))

○ 国・地方を通じた財政資金の効率的配分

- 地方消費税の清算基準の見直し
- 危機対応モードから平時モードへの切替えの中で、リーマンショック後の危機対応措置として9年間継続した歳出特別枠(0.2兆円)を廃止

⇒ 今後、これらの影響も見極めながら、基金の必要性・内容の更なる分析や、各年度に必要となる財源保障の適正規模の精査等を行いつつ、財政資金の効率的配分を図る観点から、引き続き、必要な取組みを検討

○ 地方一般財源総額:62.1兆円(+0.0兆円)

- 前年度と実質的に同水準を確保
(注) 水準超経費(不交付団体の超過財源見合い歳出)を除いた一般財源総額:60.3兆円(+0.0兆円)

○ 老朽化対策等の推進、地方創生等

- 老朽化対策等をはじめ、公共施設等の適正管理をより一層推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」を増額(4,800億円(+1,300億円))
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」は昨年度と同額の1.0兆円を計上

平成30年度財務係関係予算のポイント(概要)

財務省予算(財務係分)については、

1 観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者やテロ対策等への対応

- 税関治安対策経費 142.5億円
- 訪日外国人旅行者数の増加への対応のための増員(税関) +302人

2 税制改正等への適切な対応

- 税制改正に伴うシステム改修等経費 239.4億円
- 租税回避等への対応のための増員(国税庁) +411人

(億円)

	29年度	30年度	増▲減
財務省(行政経費)	9,547	9,629	+82